

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	東洋水産株式会社
【英訳名】	TOYO SUISAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 殷
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目13番40号
【電話番号】	東京(03)3458—5111
【事務連絡者氏名】	経理部長 及川 雅晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	326,334	319,373	310,292	307,561	325,679
経常利益 (百万円)	16,218	18,971	18,117	20,259	21,151
当期純利益 (百万円)	6,474	7,395	9,081	11,967	13,813
純資産額 (百万円)	97,620	104,509	109,225	120,449	137,566
総資産額 (百万円)	222,712	224,791	222,379	220,191	223,306
1株当たり純資産額 (円)	938.64	956.37	1,014.12	1,118.88	1,279.06
1株当たり当期純利益 (円)	62.27	66.33	83.01	110.51	127.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.83	46.49	49.12	54.70	61.60
自己資本利益率 (%)	6.83	7.32	8.50	10.42	10.71
株価収益率 (倍)	17.62	18.00	17.03	15.16	14.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,963	21,859	21,793	17,108	23,865
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,731	△13,759	△9,312	△6,390	2,238
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,858	△5,490	△7,998	△6,740	△23,557
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,264	21,586	25,744	29,809	32,826
従業員数 (人)	4,240	3,903	3,798	3,680	3,597
(外、平均臨時雇用者数)	(1,451)	(870)	(983)	(882)	(1,102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、第55期から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、第55期の「売上高」は6,399百万円減少しております。

3 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	211,352	217,691	212,839	214,124	218,558
経常利益 (百万円)	6,654	8,803	8,015	8,388	8,910
当期純利益 (百万円)	1,388	2,202	4,679	5,197	6,952
資本金 (百万円)	18,969	18,969	18,969	18,969	18,969
発行済株式総数 (株)	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044	110,881,044
純資産額 (百万円)	81,247	82,570	85,648	89,740	97,223
総資産額 (百万円)	168,347	169,958	169,572	177,959	171,448
1株当たり純資産額 (円)	732.84	744.42	783.06	820.87	889.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	17.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	12.52	19.03	42.10	47.21	63.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.26	48.58	50.51	50.43	56.71
自己資本利益率 (%)	1.69	2.69	5.56	5.93	7.44
株価収益率 (倍)	87.62	62.74	33.59	35.48	28.45
配当性向 (%)	95.84	89.33	28.50	31.77	31.66
従業員数 (人)	1,748	1,707	1,640	1,581	1,531

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期の1株当たり配当額17円には創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3 第55期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

## 2【沿革】

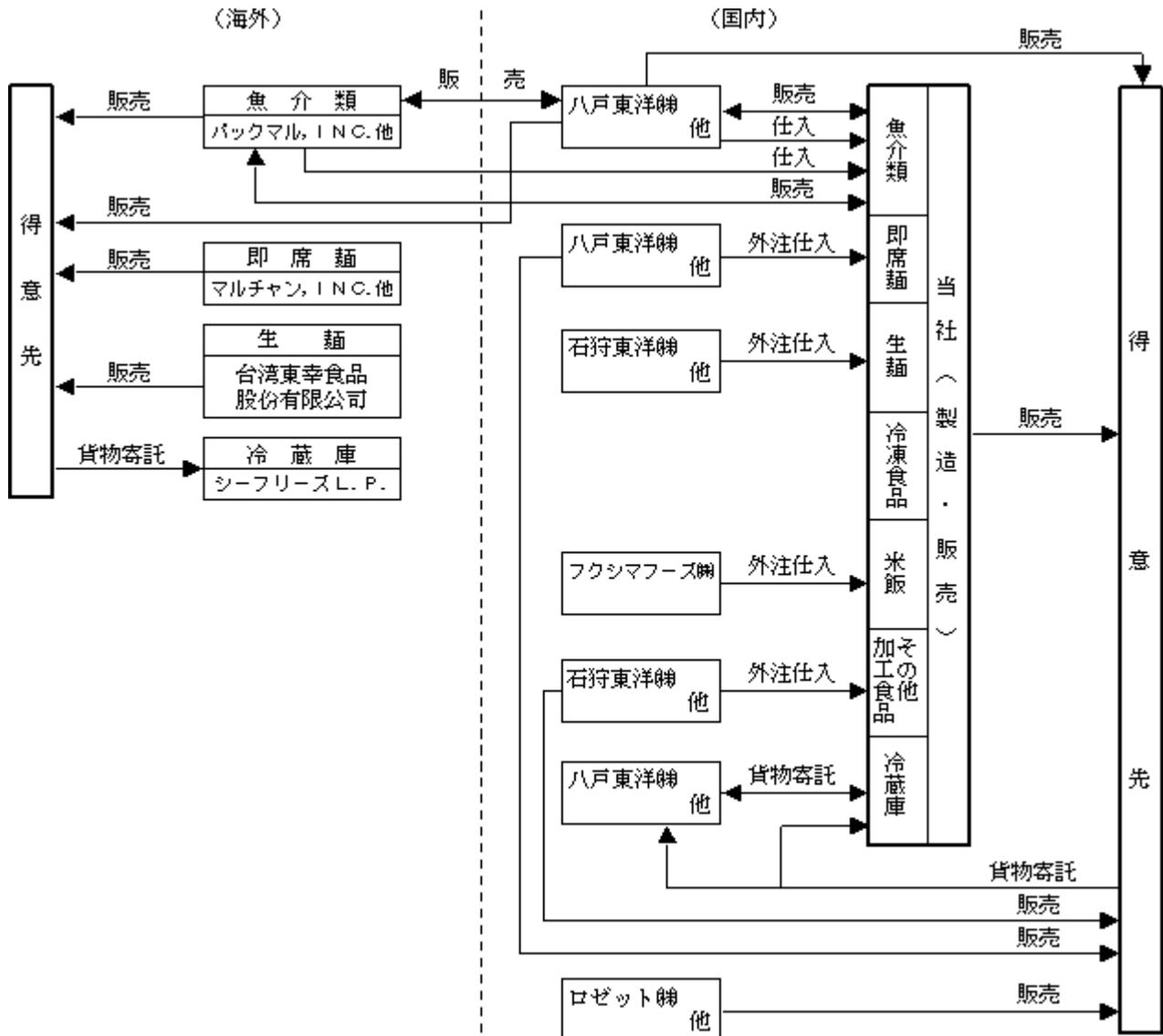
昭和28年3月	築地魚市場(東京都中央区)内に横須賀水産株式会社を設立し、冷凍鮪の輸出及び国内水産物の取扱を開始。
昭和30年12月	川崎市に冷蔵庫を取得し、冷蔵庫事業を開始。
昭和31年6月	魚肉ハム・ソーセージの生産を開始。
同 年7月	東洋水産株式会社に商号変更。
昭和32年8月	東京都港区港南の現在地に本社を移転。 缶詰の生産を開始(現在は缶詰の生産は行っておりません)。
昭和35年7月	東京水産興業株式会社と合併。 同社所有の焼津工場を取得。
昭和36年4月	即席麺の生産を開始。
昭和37年5月	マルちゃんマークの使用開始。
昭和39年2月	埼玉工場を新設。
同 年10月	札幌工場を新設。
昭和40年3月	相模工場を新設。
昭和41年6月	山梨県田富町の丸協食品工業株式会社(現 甲府東洋株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和42年4月	福岡工場を新設。
昭和44年4月	岩手県大船渡市に大船渡東洋株式会社(現 サンリク東洋株式会社)を設立(現 連結子会社)。
同 年7月	青森県八戸市に八戸東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和45年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和46年2月	福島県桑折町の伊達食品株式会社(現 フクシマフーズ株式会社)を買収(現 連結子会社)。
昭和47年9月	大阪・名古屋各証券取引所市場第二部に株式上場。
同 年12月	米国カリフォルニア州にマルチャン, INC. を設立(現 連結子会社)。
昭和48年8月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替え(大阪・名古屋各証券取引所は上場廃止)。
昭和50年5月	生麺の生産を開始。
昭和51年8月	愛知県武豊町の豊醤油株式会社(現 ユタカフーズ株式会社)に資本参加(現 連結子会社)。
同 年9月	神戸工場を新設。
昭和52年3月	東京都港区の東部貿易株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
昭和58年7月	東京都台東区の株式会社酒悦に資本参加(現 連結子会社)。
昭和61年3月	CIシステムの一環としてTSマークの使用開始。
同 年9月	千葉県銚子市に銚子東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
昭和62年5月	米国ワシントン州にパックマル, INC. を設立(現 連結子会社)。
平成元年3月	東京都品川区の株式会社詩留美屋(現 ロゼット株式会社)を買収(現 連結子会社)。
同 年4月	米国バージニア州にマルチャンバージニア, INC. を設立(現 連結子会社)。
同 年6月	東京都港区に築地東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年10月	東京都中央区の株式会社東京商社に資本参加(現 連結子会社)。
平成2年7月	米国ワシントン州のシーフリーズL.P. に資本参加(現 連結子会社)。
平成3年5月	東京都港区に新東物産株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成4年10月	東京都中央区の三協フード工業株式会社に資本参加(現 連結子会社)。
平成5年9月	佐賀県伊万里市に伊万里東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成7年4月	千葉県船橋市に株式会社フレッシュダイナーを設立(現 連結子会社)。
平成9年4月	マルト興産株式会社を吸収合併。
同 年同月	兵庫県神戸市にミツワデリー株式会社を設立(現 連結子会社)。
平成10年10月	宮城県石巻市に東洋冷凍株式会社を設立(現 連結子会社)。
同 年11月	フクシマフーズ株式会社の株式が日本証券業協会の店頭に登録。
平成11年4月	東洋冷凍株式会社(本店 東京都品川区)を吸収合併。
平成12年3月	ユタカフーズ株式会社の株式が東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成14年12月	北海道小樽市に石狩東洋株式会社を設立(現 連結子会社)。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社24社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社14社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚介類			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)	
加工食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, INC.	
			販売	マルチャン デ メヒコ, S.A. de C.V.	
			製造 販売	当社 マルチャン, INC.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社 ミツワデイリー(株)	台湾東幸食品股份有限公司
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	伊万里東洋(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社 サンリク東洋(株)	
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯	販売	当社	
			製造 販売	フクシマフーズ(株)	
			製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株)	
その他	スープ だしの素・削り節 チルド食品 ねり製品 弁当 漬け物等	販売		下田東水(株)	
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股份有限公司 青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株)	
		保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズ L.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)	
その他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株)	扇島食品(株) 東和エステート(株) 海南東洋水産有限公司 その他3社		

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。  
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸	
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社)										
八戸東洋(株)	青森県八戸市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	1	1	—	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
甲府東洋(株)	山梨県中央市	300	加工食品部門	100.0	1	2	—	当社の加工食品 の下請生産	—	
フクシマフーズ(株)※1 ※2	福島県桑折町	222	加工食品部門	51.8	2	2	—	当社の加工食品 の下請生産	—	
東洋冷凍(株)	宮城県石巻市	50	魚介類部門 冷蔵庫部門	100.0	2	1	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	土地及び工場 を賃貸	
サンリク東洋(株)	宮城県気仙沼市	20	魚介類部門 加工食品部門	100.0	2	1	・短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸 土地を賃借	
(株)酒悦	東京都台東区	846	加工食品部門	93.5 (5.1)	2	2	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	—	
新東物産(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	1	1	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	—	
ロゼット(株)	東京都品川区	258	その他部門	100.0	1	—	—	—	—	
東部貿易(株)	東京都港区	72	その他部門	100.0	3	1	・短期 資金 貸付	食料品の売買	—	
築地東洋(株)	東京都港区	100	魚介類部門	100.0	2	1	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買	—	
三協フード工業(株)	東京都中央区	50	魚介類部門	100.0	1	2	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買	—	
伊万里東洋(株)	佐賀県伊万里市	200	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	3	1	・短期 資金 貸付 ・債務 保証	魚介類の売買及 び当社加工食品 の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
(株)フレッシュ ダイナー	千葉県船橋市	400	加工食品部門	100.0	—	4	・短期 資金 貸付	—	土地及び工場 を賃貸	
(株)東京商社	東京都中央区	498	魚介類部門 冷蔵庫部門 その他部門	80.9	2	—	・短期 資金 貸付	魚介類の売買	—	
銚子東洋(株)	千葉県銚子市	100	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	100.0	2	—	・短期 資金 貸付	魚介類の売買及 び当社の加工食 品の下請生産	土地及び工場 (一部)を賃貸	
ユタカフーズ(株) ※1 ※2	愛知県武豊町	1,160	魚介類部門 加工食品部門 冷蔵庫部門	40.3 (0.0)	1	3	—	当社の加工食品 の下請生産	—	
田子製氷(株)	静岡県西伊豆町	379	加工食品部門	56.1 (37.6)	—	—	—	当社の加工食品 の下請生産	—	
石狩東洋(株)	北海道小樽市	50	加工食品部門	100.0	—	2	・短期 資金 貸付	当社の加工食品 の下請生産	土地及び工場 を賃貸	
ミツワデイリー(株)	兵庫県神戸市	40	加工食品部門	100.0	2	—	・短期 資金 貸付	—	土地及び工場 (一部)を賃貸	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助等	営業上の取引	設備の賃貸
					当社 役員	当社 職員			
マルチャン, INC. ※2	米国 カリフォルニア州	千米ドル 30,000	加工食品部門	100.0	3	1	—	—	—
マルチャン バージニア, INC.	米国 バージニア州	千米ドル 10,000	加工食品部門	100.0 (80.0)	1	1	・債務 保証	—	—
マルチャン デ メヒ コ, S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千米ドル 4	加工食品部門	100.0 (99.0)	1	4	—	—	—
バックマル, INC. ※2	米国 ワシントン州	千米ドル 15,000	魚介類部門	100.0 (8.0)	3	2	—	魚介類の購入	—
シーフリーズ L.P.	米国 ワシントン州	—	冷蔵庫部門	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)									
仙波糖化工業㈱※1	栃木県真岡市	1,500	加工食品部門	26.5 (8.8)	—	—	—	加工食品の売買	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄は事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 ※1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 ※2 特定子会社であります。

5 マルチャン, INC.については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	53,105百万円
②経常利益	1,947
③当期純利益	1,330
④純資産額	29,711
⑤総資産額	45,219

6 非連結子会社であった㈱スズキデイリーは、平成17年4月1日付でコンビニエンスストア向け調理麺の製造及び販売に係る営業の全てを同じく非連結子会社であるミツワデイリー㈱へ譲渡し、平成17年6月25日付で清算終了しております。

またミツワデイリー㈱は営業の全てを譲り受けたことにより、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった舞洲東洋㈱は、平成18年3月30日付で清算終了しております。

関連会社であった天津三協食品有限公司は、平成17年12月29日付で天津市水産供銷有限公司との合弁を解消し清算しております。

この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社が1社増加し、非連結子会社が3社及び関連会社が1社それぞれ減少しております。

7 連結子会社であるロゼット㈱の当社所有の全株式を平成18年4月17日付で譲渡しております。

非連結子会社である台湾東幸食品股份有限公司については、平成18年4月27日付で当社所有の全株式の譲渡契約書を締結しており、平成18年5月17日付で引渡しを行っております。また非連結子会社である扇島食品㈱は、平成18年3月31日付の臨時株主総会において解散決議を行っており、現在清算手続きを進めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
魚介類部門	297	(1)
加工食品部門	2,502	(1,085)
冷蔵庫部門	337	(1)
その他部門	64	(14)
全社共通	397	(1)
合計	3,597	(1,102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数の( )は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,531	40.1	16.3	6,163,679

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高止まりによる今後の景気動向に対する不透明感もぬぐいきれない状況が続いております。

米国の経済につきましては、大型ハリケーンや原油高の影響が懸念されたものの、企業においては在庫調整の進展などにより拡大傾向で推移し、個人消費においては資産上昇効果を背景に堅調を持続するなど総じて底堅く推移しました。

当食品業界においては、依然として商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっており、定率減税の縮小や社会保険料の引き上げなどによる心理的な影響もあり、消費意欲の本格的な回復には至りませんでした。また米国で発生したBSE問題の再燃などにより消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応を求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことに取り組んでまいりました。当連結会計年度に総合研究所を開設し設備を充実させ更なる開発力の強化、品質の向上を図ってまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、より一層の製造コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の325,679百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.5%減益の19,935百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.4%増益の21,151百万円、当期純利益は特別利益に東品川冷蔵庫の固定資産売却益を計上したことにより前連結会計年度に比べ15.4%増益の13,813百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 魚介類部門

魚介類部門は、円安及び原油価格高騰の影響を受け原料価格が上昇したことに伴い水産市況が低迷し取引高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ8.6%減収の46,988百万円となりました。営業利益は魚卵・鮭鱒などの付加価値の高い加工品は微減にとどまりましたが、原料相場が急騰した鯖製品、不漁により取引高が減少したイカ製品の利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ65.7%減益の468百万円となりました。

#### ② 加工食品部門

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうちカップ麺においては主力商品である「赤いきつね」「緑のたぬき」をはじめとして「あつあつ豚汁うどん」や新製品「山菜乱切りそば」などの和風麺が大きく売上を伸ばしたほか、ノンフライ麺の主力品である「麺づくり」も昨年10月に実施した容器形態などのグレードアップ以降好調に推移し売上が伸長しました。コンビニエンスストア向け商品も大型縦カップ商品を中心に安定した売れ行きを示し、カップ麺全体では増収となりました。袋麺においては、主力である「昔ながらシリーズ」「屋台十八番シリーズ」が順調に推移し、袋麺全体では増収となりました。またワンタン類も堅調に推移した結果、即席麺事業全体では増収となりました。

生麺事業の売上高は、年間を通じ季節に即した寒暖差のはっきりした気候に加え、新製品・リニューアル品の好調により全体で前年を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上高は、冷凍麺及び業務用冷凍調理品は順調に推移しましたが、冷凍野菜が減収となり全体では前年並みの実績となりました。

米飯事業の売上高は、無菌米飯で「あったかごはん」を、レトルト米飯で「赤飯」を中心に販売促進を強化し、米飯市場全体の伸びを上回る実績となりました。

その他加工食品において、スープ事業ではカップ入りスープ市場の拡大の中、「素材のチカラ」シリーズとして「もずく・めかぶ・野菜たまご」のカップ入りスープを新たにコンビニエンスストア向けに導入することが出来、売上増となりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上高は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.4%増収の256,002百万円、営業利益は原材料費の上昇があったものの、販売数量の増加や製造コストの削減などにより前連結会計年度に比べ2.6%増益の17,630百万円となりました。

#### ③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、荷動きの鈍化により貨物の回転が低迷する環境の中で営業活動の強化により潤沢な貨物に恵まれたこと、また取扱貨物を高収益貨物へシフトしたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ7.6%増収の14,447百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ41.5%増益の980百万円となりました。

④ その他部門

その他部門は、化粧品製造販売、輸入牛肉・輸入加工食品の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売の国内連結子会社の売上が減少したこと、不動産賃貸において東品川冷蔵庫売却に伴う倉庫の賃貸契約解消により売上が減少したこと及びカナダ産・米国産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が牛肉需要の減退により減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.1%減収の8,241百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ14.6%減益の848百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、水産市況の低迷により魚介類部門が減収となったものの、即席麺事業が堅調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ3.6%増収の270,245百万円、営業利益は当社グループの魚介類部門において原料相場の高騰の影響により前連結会計年度に比べ3.7%減益の13,767百万円となりました。

② 北米

北米は、即席麺事業が堅調に推移したこと、為替レートが期初想定より円安になったことにより、売上高は前連結会計年度に比べ18.9%増収の55,434百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ4.1%増益の6,178百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて3,016百万円増加し、32,826百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて6,756百万円増加し、23,865百万円となりました。これは主に「有形固定資産の売却益」が増加しましたが、前期における「退職給付引当金の減少」がなくなったこと、「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,238百万円（前年同期は、6,390百万円の使用）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、「有形固定資産の売却による収入」「定期預金の払戻による収入」が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて16,817百万円増加の23,557百万円となりました。これは主に「短期借入れによる収入」が増加し、「短期借入金の返済による支出」が減少しましたが、「社債の償還による支出」が増加したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	10,128	94.96
加工食品部門	195,007	109.57
その他部門	1,518	105.19
合計	206,654	108.72

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比（％）	受注残高 (百万円)	前年同期比（％）
魚介類部門	919	113.76	75	115.37
加工食品部門	17,768	146.60	31	132.95
合計	18,688	144.55	106	120.06

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。  
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
魚介類部門	46,988	91.40
加工食品部門	256,002	109.43
冷蔵庫部門	14,447	107.62
その他部門	8,241	93.88
合計	325,679	105.89

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
三井物産㈱	67,007	21.79	74,854	22.98

### 3【対処すべき課題】

次期（平成19年3月期）の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は、消費及び設備投資は引き続き増加し民間需要中心の景気回復が続くと想定しております。しかしながら、原油価格の高止まりや急激な金利上昇による資金調達コストの負担増などによる企業収益圧迫リスクに加え、心理的な影響が個人消費の抑制につながることも懸念されます。当業界におきましても長期化しているデフレ圧力は後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は続き、厳しい市場環境が継続するものと思われまます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えるためマーケティングを強化し市場の求める商品の開発に努め、チャンネル別・エリア別に商品を提案していきたいと考えております。さらに、商品別に販売戦略を立案し積極的な営業活動を実施いたしますが、原油価格高騰に伴う原材料費の上昇が収益へ与える影響が大きくなるものと予想されます。今後とも費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め徹底したコストの削減など費用の効率的な活用に注力していく所存であり、当期とほぼ同額の経常利益の達成を目指しております。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

#### ①商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

#### ②販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

#### ③コストダウン

生産拠点の統廃合を継続し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

#### ④財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

#### ⑤経営判断の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化の強化を目指す。

#### ⑥社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

#### ⑦企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図るとともに、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続き販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン、INC.は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

#### (3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

#### (4) 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引りべート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。今後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、グループ各社の研究開発部門との連携により、多様化する消費者の嗜好や時代のニーズに合った食品の開発を目的として研究開発に取り組んでおります。また新たに総合研究所を開設し、設備を充実させ開発力の強化を図っております。

最近の消費者の傾向として、よりこだわりを持った高品質商品、地域限定商品などを求めており、これらの商品の開発に力を入れるとともに、近年の健康志向の高まりに対応した商品の開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、米国でのBSE問題、鳥インフルエンザの問題が長期化し、消費者の食品に対する「安全」、「安心」への意識がより一層高まる中、「健康志向、天然」をキーワードに「安全な食品」を目指して開発を行ってまいりました。

研究開発活動は主として加工食品部門を中心に行っており、その主な内容は下記のとおりであります。

即席麺類は、主力である和風カップ麺において「赤いきつね」「緑のたぬき」「黒い豚カレーうどん」の主軸の商品に加え、「あつあつ豚汁うどん」「山菜乱切りそば」、有名店との共同企画商品「金のたまごうどん」等を開発し和風麺の充実を図りました。また高価格帯の商品として本格レトルトチャーシュー入りの「濃厚豚骨醤油ラーメン真骨頂」の開発を行いました。

生麺類は、季節に応じた新製品の開発を引き続き行い、特に原材料本来の「うまさ」を引き出すことを重点に商品開発を行いました。主力商品である「玉うどん」は原材料の配合を変更しうどん本来の食感を追及しました。また「北の味わいラーメン（醤油とんこつ、味噌とんこつ、塩とんこつ）」シリーズの開発を行い売上も順調に推移しました。さらに、国内産小麦の「うまさ」を追求した中華麺の開発も行いました。

チルド食品類は、既存商品のリニューアルに加え「8種類の野菜ギョーザ」、黒豚を使用した「黒豚シュウマイ」等のこだわりの素材を使用した商品を開発し、主力アイテムの強化を図りました。

レトルト食品類は、更においしく食べられるように「発芽玄米ご飯」「十穀ごはん」「玄米ごはん」をリニューアルしました。

その他加工食品では、フリーズドライのカップ入りスープ3品「もずく・めかぶ・野菜たまご」の他に「めかぶ春雨」「もずく春雨」の2品を開発し「素材のチカラ」シリーズとして新発売しました。

その他部門は化粧品分野で、良質な天然素材をベースに消費者に安心してご使用いただける製品の開発に取り組んでおります。さらに、水産未利用資源の有効利用を目的とし、外部研究機関との連携により生理活性物資の研究及び情報収集を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1,230百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は223,306百万円で、前連結会計年度に比べ3,114百万円（1.4%）増加しました。当連結会計年度における資産・負債・資本の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①流動資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2,118百万円（2.1%）増加し、103,067百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,406百万円、受取手形及び売掛金が1,618百万円増加したことによるものであります。

#### ②固定資産

固定資産は、前連結会計年度に比べ995百万円（0.8%）増加し、120,238百万円となりました。これは主に、投資有価証券が3,035百万円増加し、土地が2,173百万円減少したことによるものであります。

#### ③流動負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ17,927百万円（27.8%）減少し、46,573百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1,486百万円増加したものの、短期借入金金が2,119百万円減少し、固定負債から振替えた一年以内に償還期日が到来する社債20,000百万円が減少したことによるものであります。

#### ④固定負債

固定負債は、前連結会計年度に比べ2,966百万円（11.3%）増加し、29,194百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

#### ⑤少数株主持分

少数株主持分は、前連結会計年度に比べ958百万円（10.6%）増加し、9,972百万円となりました。これは主に、少数株主持分に影響を与える連結子会社の利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### ⑥資本

資本は、前連結会計年度に比べ17,116百万円（14.2%）増加し、137,566百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①概要

当連結会計年度は、企業収益の改善による設備投資の増加、家計の所得改善による個人消費の増加など景気は緩やかに回復しているものの、原油価格の高止まりによる今後の景気動向に対する不透明感などから依然として停滞感の続く状況で推移いたしました。米国の経済につきましては、所得税減税効果が無くなったことによる景気減速要因はあるものの、雇用環境の改善持続や住宅価格上昇がもたらす資産効果から堅調を維持しており、足元の景気は総じて見れば底堅く推移いたしました。食品業界においては依然として商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっており、流通業界における企業再編の動きもあり、消費動向は不透明感を増しました。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の325,679百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.5%減益の19,935百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.4%増益の21,151百万円、当期純利益は特別利益に固定資産売却益5,272百万円を計上した結果、前連結会計年度に比べ15.4%増益の13,813百万円となりました。

#### ②為替変動の影響

当社グループは、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートとの変動により当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしました。

#### ③売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ5.9%増収の325,679百万円となりました。魚介類部門は円安及び原油価格高騰の影響を受け原料価格が上昇したことに伴い水産市況が低迷し取引高が減少しましたが、即席麺事業を中心とする加工食品部門は国内及び海外共に順調に推移したことにより売上高が増加しました。

#### ④売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ5.1%増加し207,905百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、価格競争の厳しい状況下で販売促進費が増加し、コスト削減を進めたものの、前連結会計年度に比べ9.3%増加し97,838百万円となりました。

#### ⑤営業利益

営業利益は、売上総利益が前連結会計年度に比べ7.3%増益の117,774百万円となったものの、販売促進費を主として販売費が増加した結果、前連結会計年度に比べ1.5%減益の19,935百万円となりました。

#### ⑥営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ61.4%増加し2,178百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ27.9%減少し962百万円となりました。

#### ⑦特別損益

特別損益は、特別利益に東品川冷蔵庫等の固定資産売却益5,272百万円を計上しましたが、前期に厚生年金基金代行部分返上益6,934百万円を計上したため減少し、特別損失は前期に固定資産の減損会計早期適用による減損損失1,421百万円を計上したため減少しました。その結果、特別利益は前連結会計年度に比べ31.9%減少し5,694百万円、特別損失は前連結会計年度に比べ63.0%減少し2,050百万円となりました。

#### ⑧当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ15.4%増益の13,813百万円となりました。

これにより、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の110.51円に対し、当連結会計年度は127.65円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて6,756百万円増加し23,865百万円のキャッシュを得ました。これは主に有形固定資産の売却益が増加しましたが、前期における退職給付引当金の減少がなくなったこと、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて8,629百万円増加し2,238百万円のキャッシュを得ました。これは主に有形固定資産取得による支出、定期預金の預入による支出が増加しましたが、有形固定資産売却による収入、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて16,817百万円減少し23,557百万円のキャッシュを使用しました。これは主に短期借入れによる収入が増加し、短期借入金の返済による支出が減少しましたが、社債の償還による支出が増加したことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,016百万円の増加となり、当連結会計年度末には32,826百万円となっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、加工食品部門の製造設備の更新・拡充を中心に全体で10,000百万円（全社資産482百万円を含む）の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

魚介類部門は、加工場の周辺設備の充実を中心に171百万円の設備投資を行いました。

加工食品部門は、当社の即席麺工場の製造設備の充実、国内子会社の即席麺製造拠点の集約化に伴う製造設備の新設・改修を中心に8,294百万円の設備投資を行いました。

冷蔵庫部門は、大井埠頭冷蔵庫追加工事を中心に258百万円の設備投資を行いました。なお、大井埠頭冷蔵庫への移転により、東品川冷蔵庫の建物・土地等2,978百万円を売却いたしました。

その他部門は、関係会社に貸与している冷蔵倉庫の改造、加工食品製造設備の改修等を中心に793百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)(注)1	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,479	341	5,159 (20)	17	7,998	55
舞洲冷蔵庫 (大阪市此花区)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,610	370	3,222 (13)	11	6,215	15
石狩冷蔵庫 (北海道小樽市)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,597	429	428 (71)	30	3,485	22
大井埠頭冷蔵庫 (東京都大田区)	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	1,607	364	1,126 (5)	1	3,100	39
その他冷蔵庫	冷蔵庫部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	2,260	398	749 (44)	17	3,425	87
貸与冷蔵庫 (注)2	その他部門	冷蔵・ 冷凍倉庫	1,922	265	1,008 (54)	7	3,203	26
相模工場 (神奈川県伊勢原市)	加工食品部門	生麺製造設備	1,402	984	484 (9)	4	2,876	99
埼玉工場 (埼玉県日高市)	加工食品部門	生麺・ スープ等 製造設備	915	1,030	663 (32)	59	2,669	184
焼津工場 (静岡県焼津市)	加工食品部門	麺類・ハムソ ーセージ等 製造設備	1,050	935	485 (25)	9	2,481	146
札幌工場 (札幌市西区)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	228	785	677 (27)	9	1,700	149
その他2工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	647	625	684 (35)	35	1,992	150
その他貸与工場	加工食品部門	即席麺・ 生麺等 製造設備	1,554	104	733 (57)	0	2,392	121
本社 (東京都港区)	全社的 management 業務・販売業務	その他の設備	1,183	98	310 (31)	751	2,343	392

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユタカフーズ(株)	本社工場 (愛知県 知多郡武豊町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	2,460	2,004	218 (39)	61	4,744	253
フクシマフーズ(株)	本社工場 (福島県 伊達郡桑折町)	加工食品部門	即席麺・ 米飯等 製造設備	1,091	1,863	467 (43)	1,701	5,123	237
(株)フレッシュダイ ナー(注)3	本社船橋工場 (千葉県 船橋市)	加工食品部門	弁当事業	540	266	1,628 (6)	7	2,442	486
(株)酒悦	房総工場 (千葉県 長生郡長南町)	加工食品部門	即席麺・ スープ等 製造設備	807	246	1,135 (33)	5	2,194	65

## (3) 海外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
マルチャン, INC.	ラグナ工場 (米国カリフォルニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	1,602	2,177	2,167 (130)	20	5,966	84
マルチャン バージニア, INC.	バージニア 工場 (米国バージニア州)	加工食品部門	即席麺 製造設備	3,512	2,575	272 (218)	18	6,378	89

(注) 1 その他に連結会社以外からの賃借設備があります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	床面積 (千㎡)	賃借料 (百万円)
東扇島冷蔵庫 (川崎市川崎区)	冷蔵庫部門	冷蔵・冷凍倉庫	28	291

- 2 「(1)提出会社」に記載の貸与冷蔵庫は非連結子会社に賃貸しているものであります。
- 3 「(2)国内子会社」に記載の(株)フレッシュダイナーの設備のうち、土地及び建物については当社から賃借しているものであります。
- 4 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
- 5 金額には消費税等は含まれておりません。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要設備の新設、改修等に係る投資予定額は、5,760百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクシマフーズ(株) 本社及び工場	福島県伊達郡 桑折町	加工食品部門	無菌包装米飯 第二工場	2,817	979	自己資金及 び借入金	平成17年 8月	平成18年 6月	米飯設備 100%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	427,000,000
計	427,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	110,881,044	110,881,044	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	110,881,044	110,881,044	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 から 平成11年6月29日 (注)	△150,000	110,881,044	—	18,969,524	—	20,155,671

(注) 利益による自己株式消却(平成10年6月26日総会決議)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	91	33	156	260	1	5,336	5,877	—
所有株式数(単元)	—	44,417	945	18,119	28,431	1	18,172	110,085	796,044
所有株式数の割合(%)	—	40.35	0.86	16.46	25.82	0.00	16.51	100.00	—

(注) 1 自己株式1,646,596株は、「個人その他」に1,646単元及び「単元未満株式の状況」に596株含めて記載してあります。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,321	8.40
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,129	5.52
田子製氷(株)	静岡県賀茂郡西伊豆町田子1624番地の2	6,021	5.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,674	2.41
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,561	2.31
マルちゃん持株会	東京都港区港南二丁目13番40号	2,388	2.15
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部	2,327	2.09
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,285	2.06
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,690	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,588	1.43
計	—	36,988	33.36

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,646千株あります。

2 マルちゃん持株会は、当社従業員持株会であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,646,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,595,000	107,595	—
単元未満株式	普通株式 796,044	—	—
発行済株式総数	110,881,044	—	—
総株主の議決権	—	107,595	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋水産(株)	東京都港区港南 二丁目13番40号	1,646,000	—	1,646,000	1.48
(相互保有株式) ユタカフーズ(株)	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	844,000	—	844,000	0.76
計	—	2,490,000	—	2,490,000	2.24

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年6月12日決議)	2,624,000	4,668,096,000
前決議期間における取得自己株式	2,279,000	4,054,341,000
残存決議株式数及び価額の総額	345,000	613,755,000
未行使割合(%)	13.15	13.15

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,927,654

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、利益を株主に対して安定的に還元することを基本とし、加えて将来の事業展開に備えての内部留保の充実を図り、財務体質の強化を図ることを目指しております。

なお、当期末配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、株主の皆様の日頃のご支援に応えるべく3円増配し、1株当たり18円の普通配当を行い、それに加えて特別配当2円、合わせて20円を実施いたしました。この結果として当期の配当性向は、31.7%となりました。

また当期の内部留保資金につきましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,349	1,260	1,417	1,801	2,150
最低(円)	801	985	1,044	1,221	1,584

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,050	2,150	2,025	1,945	1,916	1,879
最低(円)	1,826	1,887	1,853	1,836	1,681	1,685

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		深川 清司	大正15年11月27日生	昭和32年2月 昭和33年2月  昭和47年5月 昭和56年6月 昭和59年4月 昭和61年4月 平成元年5月  平成3年6月  同年 同月 平成11年4月	千代田食品(株)退職 入社 研究部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 代表取締役に就任 マルチャンバージニア, INC. 代表 取締役社長に就任(現) マルチャン, INC. 代表取締役社長 に就任(現) 取締役に就任 代表取締役会長に就任(現)	94
代表取締役 社長		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月  平成元年6月 平成5年6月 平成11年4月 平成15年6月	入社 埼玉工場長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役(代表取締役)に就任 代表取締役社長に就任(現)	25
専務取締役	中京事業部長	織田 睦彦	昭和21年6月6日生	昭和44年4月  平成9年4月 同年 6月 平成15年6月 平成17年6月	入社 マルチャン, INC. ゼネラルマネー ジャー等を歴任 中京事業部長(現) 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	22
常務取締役	即席麺本部長	井上 安雄	昭和20年10月25日生	昭和43年4月  平成3年6月 平成9年6月 平成17年3月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任(現) 即席麺本部長に就任(現)	22
常務取締役	低温食品本部長	成滝 勝郎	昭和18年7月23日生	昭和42年4月  平成11年6月 平成15年4月 同年 6月	入社 東京営業所長等を歴任 取締役に就任 低温食品本部長(現) 常務取締役に就任(現)	19
取締役	九州事業部長	久保 恭司	昭和19年5月13日生	昭和43年4月  平成11年6月 平成13年2月 平成14年6月	入社 川崎工場長等を歴任 取締役に就任(現) 九州事業部長(現) 伊万里東洋(株)代表取締役社長に就 任(現)	13
取締役	関西事業部長	目羅 甚一	昭和22年10月19日生	昭和41年3月  平成11年6月 平成18年6月	入社 相模工場長等を歴任 取締役に就任(現) 関西事業部長(現)	12
取締役	北海道事業部長	谷口 文夫	昭和22年2月5日生	昭和44年4月  平成13年6月 平成17年3月	入社 関西事業部長等を歴任 取締役に就任(現) 北海道事業部長(現)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	冷蔵部長	佐藤 勝英	昭和20年12月1日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年6月	入社 冷蔵部長(現) 取締役に就任(現) 湘南東洋㈱代表取締役に就任(現)	1
取締役	海外部長 第三研究開発 部長 (兼務) 加工食品本部長 (兼務)	山内 寛	昭和22年6月14日生	昭和47年4月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 同年 同月 平成17年3月	入社 海外部長(現) 東部貿易㈱代表取締役専務取締役 (現) 取締役に就任(現) 第三研究開発部長(現) 加工食品本部長(現)	13
取締役	総務部長	山下 透	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 平成15年6月 同年 9月	入社 経理部長等を歴任 取締役に就任(現) 総務部長(現)	13
取締役	総合研究所 副所長	三浪 博行	昭和25年7月17日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年4月	入社 第二研究開発部長等を歴任 取締役に就任(現) 総合研究所副所長(現)	10
取締役	水産食品本部長	菅原 謙二	昭和27年12月1日生	昭和51年4月 平成16年2月 同年 6月 平成17年6月 同年 同月 同年 同月	入社 水産食品本部 部長等を歴任 水産食品本部長(現) ㈱東京商社代表取締役社長(現) 東洋冷凍㈱代表取締役社長(現) ヤイズ新東㈱代表取締役社長 (現) 取締役に就任(現)	1
常勤監査役		北村 勝久	昭和15年11月24日生	昭和34年4月 昭和62年6月 平成7年6月 平成15年6月	入社 総務部長等を歴任 取締役に就任 常務取締役に就任 常勤監査役に就任(現)	33
常勤監査役		南 守之	昭和23年12月25日生	昭和47年4月 平成16年6月	入社 内部監査室次長等を歴任 常勤監査役に就任(現)	—
監査役		高良 明	昭和23年2月16日生	昭和50年3月 同年 12月 昭和51年1月 平成6年6月	公認会計士開業登録 監査法人中央会計事務所(現 中 央青山監査法人)退所 高良公認会計士事務所(現) 監査役に就任(現)	—
監査役		森 勇	昭和23年2月23日生	昭和53年8月 平成11年2月 平成16年4月 平成18年6月	ドイツ、レーゲンスブルク大学 法学部研究助手 獨協大学法学部教授等を歴任 弁護士登録 (東京弁護士会所属) (現) 中央大学大学院法務研究科 (法科大学院)教授(現) 監査役に就任(現)	—
計						294

(注) 監査役高良明及び監査役森勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、期末日現在取締役18名で運営されており、社外取締役制度は採用しておりません。「取締役会」は原則月1回の開催以外にも、必要あるごとに機動的に開催し、グループ全体を視野に入れた、充実した審議を行っております。「取締役会」では、業務執行状況の報告を受けて業務執行状況を監督し、また、旧商法で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するため、取締役の任期を1年としております。
- ・重要な法的課題及びコンプライアンスに関する事象については、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

##### b. 監査役監査及び内部監査の状況

- ・監査役は期末日現在4名で、うち1名が社外監査役であります。監査役は独立した機関として、各事業所・各関係会社の往査を行い、取締役の職務の執行を監査しております。また「取締役会」に出席し、助言・監査を行っております。また監査役は、内部監査室に特定事項の調査の報告を受けたり、会計監査人から会計監査内容について説明を受け情報交換を行なうなど連携を取っております。
- ・内部監査は、内部監査室が各部署を対象として、各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかなど厳正な監査を実施しております。

##### c. 会計監査の状況

当社は中央青山監査法人と旧商法に基づく監査及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結していましたが、平成18年1月16日付で証券取引法に基づく監査についてあずさ監査法人を追加選任し、共同で監査を受けており、適宜会計に関する指導を受けております。監査業務はあらかじめ監査日程を策定し、計画的に監査が行われる体制となっております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

- ・中央青山監査法人  
指定社員 業務執行社員 小山 裕  
指定社員 業務執行社員 福原 正三
- ・あずさ監査法人  
指定社員 業務執行社員 池谷 修一  
指定社員 業務執行社員 宮原 正弘

当社の会計監査業務は上記4名を含む公認会計士と会計士補によって行われております。

#### ②役員報酬の内容

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	19名	269	4名	40	23名	309	(注) 1, 2, 3
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	13	—	—	1名	13	
利益処分による役員賞与	17名	34	3名	4	20名	38	
計		317		44		361	

(注) 1 定時株主総会の決議による限度額

(1) 旧商法第269条第1項第1号・・・・・・報酬限度額 年額400百万円

(2)旧商法第279条第1項・・・・・・・・・・報酬限度額 年額 75百万円

2 上表の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額73百万円があります。

3 期末日現在の取締役は18名、監査役は4名であります。

③監査報酬の内容（監査報酬等の内容）

当社の会計監査を行っている中央青山監査法人およびあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬・・・・・・・・56百万円

上記以外の報酬の金額・・・・・・・・1百万円

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していません。

社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

経営の透明性を高めるため、決算確定の早期化及び自社ホームページのIR情報の充実を図ることなどにより、適時開示の徹底及び充実を図るための体制整備を行なっております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人及びあずさ監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			31,686		33,093
2 受取手形及び売掛金			41,468		43,086
3 たな卸資産			21,660		21,737
4 繰延税金資産			2,163		2,106
5 その他			5,494		3,106
貸倒引当金			△1,523		△62
流動資産合計			100,949	45.85	103,067
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	95,051		96,561	
減価償却累計額		53,502	41,549	55,144	41,416
(2) 機械装置及び運搬具	※2	69,557		73,545	
減価償却累計額		49,372	20,184	53,058	20,487
(3) 土地			33,401		31,228
(4) 建設仮勘定			1,115		2,095
(5) その他		4,359		4,381	
減価償却累計額		3,206	1,152	3,171	1,209
有形固定資産合計			97,404		96,436
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,204		1,928
(2) 連結調整勘定			4		38
(3) その他	※2		427		434
無形固定資産合計			2,636		2,402
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		15,686		18,721
(2) 長期貸付金			219		299
(3) 繰延税金資産			2,232		1,322
(4) その他			1,065		1,056
貸倒引当金			△2		△0
投資その他の資産合計			19,202		21,399
固定資産合計			119,242	54.15	120,238
資産合計			220,191	100.00	223,306

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		18,866		19,999	
2		3,728		1,632	
3	※2	189		166	
4		20,000		—	
5		2,583		4,069	
6		63		66	
7		99		355	
8		—		13	
9		7		8	
10		16,318		17,852	
11		2,645		2,410	
		流動負債合計	29.29	46,573	20.86
II 固定負債					
1		10,000		10,000	
2	※2	680		487	
3		2,205		5,104	
4		12,500		12,694	
5		659		710	
6		179		196	
		固定負債合計	11.91	29,194	13.07
		負債合計	41.20	75,767	33.93
(少数株主持分)					
		少数株主持分	4.10	9,972	4.47
(資本の部)					
I 資本金					
	※4	18,969	8.62	18,969	8.49
II 資本剰余金					
		20,155	9.15	20,155	9.03
III 利益剰余金					
		86,159	39.13	98,366	44.05
IV 為替換算調整勘定					
		△3,592	△1.63	△949	△0.42
V その他有価証券評価 差額金					
		1,683	0.76	4,073	1.82
VI 自己株式					
	※4	△2,926	△1.33	△3,049	△1.37
		資本合計	54.70	137,566	61.60
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.00	223,306	100.00

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			307,561	100.00	325,679	100.00	
II 売上原価	※1 ※3		197,773	64.30	207,905	63.84	
売上総利益			109,787	35.70	117,774	36.16	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃及び保管料		18,595			20,398		
2 宣伝広告費		3,515			3,461		
3 販売促進費		49,317			54,846		
4 給料手当		5,341			4,653		
5 賞与		1,656			1,642		
6 退職給付費用		1,053			1,187		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		97			112		
8 減価償却費		1,174			1,177		
9 連結調整勘定償却額		29			262		
10 研究開発費	※2 ※3	951			1,061		
11 その他		7,808	89,542	29.12	9,034	97,838	30.04
営業利益			20,245	6.58		19,935	6.12
IV 営業外収益							
1 受取利息		159			648		
2 受取配当金		179			249		
3 賃貸収入		334			302		
4 為替差益		—			171		
5 持分法による投資利益		37			236		
6 雑収入		638	1,349	0.44	569	2,178	0.67
V 営業外費用							
1 支払利息		610			390		
2 賃貸原価		91			57		
3 為替差損		127			—		
4 雑損失		505	1,335	0.43	513	962	0.30
経常利益			20,259	6.59		21,151	6.49
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	13			5,272		
2 投資有価証券売却益		269			282		
3 貸倒引当金戻入額		148			5		
4 厚生年金基金代行部分 返上益		6,934			—		
5 債務保証損失引当金 戻入額	※6	816			—		
6 その他		177	8,359	2.71	133	5,694	1.75
VII 特別損失							
1 固定資産売却除却損	※5	591			1,146		
2 投資有価証券評価損		1,337			828		
3 関係会社整理損	※7	994			—		
4 減損損失	※8	1,421			—		
5 貸倒引当金繰入額	※6	798			—		
6 その他		396	5,538	1.80	75	2,050	0.63
税金等調整前当期 純利益			23,080	7.50		24,795	7.61
法人税、住民税及び 事業税		6,338			7,995		
法人税等調整額		3,316	9,654	3.14	1,828	9,823	3.01
少数株主利益			1,458	0.47		1,157	0.36
当期純利益			11,967	3.89		13,813	4.24

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,155		20,155
II 資本剰余金期末残高			20,155		20,155
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			75,482		86,159
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		11,967	11,967	13,813	13,813
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,229		1,536	
2 取締役賞与		54		52	
3 監査役賞与		6		5	
4 連結子会社増加に伴う 減少高		—	1,290	11	1,606
IV 利益剰余金期末残高			86,159		98,366

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,080	24,795
2 減価償却費		8,395	8,755
3 減損損失		1,421	—
4 連結調整勘定償却額		29	262
5 持分法による投資利益		△37	△236
6 投資有価証券売却益		△269	△282
7 投資有価証券評価損		1,337	828
8 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△9,222	191
9 役員退職慰労引当金の増加額		46	50
10 貸倒引当金の増加額(△減少額)		425	△821
11 債務保証損失引当金の減少額		△816	—
12 受取利息及び受取配当金		△338	△898
13 支払利息		610	390
14 為替差損		19	16
15 有形固定資産売却損益・除却損		577	△4,126
16 関係会社整理損		994	—
17 売上債権の増加額		△848	△1,192
18 たな卸資産の増加額		△766	△126
19 仕入債務の増加額(△減少額)		△84	1,183
20 未払費用の増加額		195	1,296
21 その他		△112	△184
小計		24,640	29,901
利息及び配当金の受取額		250	913
利息の支払額		△612	△422
法人税等の支払額		△7,168	△6,527
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,108	23,865
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△1,993	△5,083
2 定期預金の払戻による収入		3,297	6,845
3 有形固定資産の取得による支出		△7,363	△9,536
4 有形固定資産の売却による収入		1,252	9,063
5 投資有価証券の取得による支出		△643	△754
6 投資有価証券の売却による収入		580	1,176
7 貸付けによる支出		△5,059	△2,037
8 貸付金の回収による収入		4,190	2,848
9 無形固定資産の取得による支出		△734	△295
10 その他		82	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,390	2,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,763	4,184
2 短期借入金の返済による支出		△7,481	△5,740
3 長期借入金の返済による支出		△564	△216
4 社債の償還による支出		—	△20,000
5 自己株式の取得による支出		△71	△78
6 配当金の支払額		△1,227	△1,542
7 少数株主への配当金の支払額		△158	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,740	△23,557
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	468
V 現金及び現金同等物の増加額		4,064	3,015
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,744	29,809
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		29,809	32,826

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとし、また、釧路東洋(株)は、平成17年3月23日付で清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、ミツワデイリー(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業(株) 連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより持分割が増加し、関連会社となっております。</p> <p>② 非連結子会社17社及び関連会社2社 (㈱いらご研究所、天津三協食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業(株)</p> <p>② 非連結子会社14社及び関連会社1社 (㈱いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,421百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」（当連結会計年度0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に233百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,048百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,145百万円</p>												
<p>※2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金554百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table>	建物及び構築物	492百万円	機械装置及び運搬具	32	無形固定資産その他「借地権」	163	計	688	<p>※2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金432百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	362百万円	計	362
建物及び構築物	492百万円												
機械装置及び運搬具	32												
無形固定資産その他「借地権」	163												
計	688												
建物及び構築物	362百万円												
計	362												
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証元)</td> <td style="padding-left: 40px;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	(保証元)	(保証額)	台湾東幸食品股份有限公司他	165百万円	計	165	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証元)</td> <td style="padding-left: 40px;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td> </tr> </table>	(保証元)	(保証額)	青島味豊調味食品有限公司他	172百万円	計	172
(保証元)	(保証額)												
台湾東幸食品股份有限公司他	165百万円												
計	165												
(保証元)	(保証額)												
青島味豊調味食品有限公司他	172百万円												
計	172												
<p>※4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,342,706株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	<p>※4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 3,398,558株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																		
<p>※1 このうち退職給付費用が803百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が54百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,112百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586</td> </tr> </table> <p>※6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。</p> <p>※7 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当連結会計年度において清算、株式譲渡した非連結子会社及び関連会社に対する当社及び連結子会社の債権（貸付金）放棄等の損失額であります。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	10	その他	0	計	13	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	計	5	建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	347	その他	14	計	586	<p>※1 このうち退職給付費用が904百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が69百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,230百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,272</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	5,264	計	5,272	建物及び構築物	322百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	538	その他	0	計	865	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	281
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2																																																		
土地	10																																																		
その他	0																																																		
計	13																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
計	5																																																		
建物及び構築物	224百万円																																																		
機械装置及び運搬具	347																																																		
その他	14																																																		
計	586																																																		
建物及び構築物	5百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
土地	5,264																																																		
計	5,272																																																		
建物及び構築物	322百万円																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																		
土地	538																																																		
その他	0																																																		
計	865																																																		
建物及び構築物	70百万円																																																		
機械装置及び運搬具	188																																																		
その他	22																																																		
計	281																																																		

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県茂原市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,421百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	<p>—————</p>
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,876	現金及び現金同等物	29,809	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,093百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,093百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267	現金及び現金同等物	32,826
現金及び預金勘定	31,686百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,876												
現金及び現金同等物	29,809												
現金及び預金勘定	33,093百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267												
現金及び現金同等物	32,826												

## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	452	321	130	機械装置及び運搬具	260	189	71
その他	1,286	632	653	その他	1,345	844	500
合計	1,738	954	784	合計	1,605	1,034	571
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 374百万円				1年以内 280百万円			
1年超 409				1年超 290			
合計 784				合計 571			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 417百万円				支払リース料 411百万円			
減価償却費相当額 417				減価償却費相当額 411			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,102	7,826	3,723
小計	4,102	7,826	3,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,352	3,702	△649
小計	4,352	3,702	△649
合計	8,454	11,529	3,074

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	269	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	838百万円
非上場債券	20
その他	250

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	—	200	—	—
合計	—	220	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,282	13,602	7,319
小計	6,282	13,602	7,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,418	1,272	△146
小計	1,418	1,272	△146
合計	7,701	14,874	7,173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について248百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,220	282	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	531百万円
非上場債券	20
その他	150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	—	100	—	—
合計	—	120	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスクの管理体制            管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>	<p>(5)取引に係るリスクの管理体制            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社18社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用19社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,130百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△16,324</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,466</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△12,500</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額226百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">△6,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 計</td> <td style="text-align: right;">△5,023</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ヘ+ト)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△25,130百万円	ロ 年金資産	8,805	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,324	ニ 未認識数理計算上の差異	5,290	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,466	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,500	<hr/>		ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,500	イ 勤務費用	1,226百万円	ロ 利息費用	613	ハ 期待運用収益	△462	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	682	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△148	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911	<hr/>		ト 厚生年金基金の代行部分返上益	△6,934	<hr/>		ホ 計	△5,023	<hr/>		(ヘ+ト)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社19社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,307</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,795</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額295百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△27,103百万円	ロ 年金資産	9,307	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,795	ニ 未認識数理計算上の差異	6,354	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,694	<hr/>		ト 前払年金費用	0	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△12,694	イ 勤務費用	1,227百万円	ロ 利息費用	598	ハ 期待運用収益	△212	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	703	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△156	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,159
イ 退職給付債務	△25,130百万円																																																																																				
ロ 年金資産	8,805																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,324																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	5,290																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,466																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,500																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,500																																																																																				
イ 勤務費用	1,226百万円																																																																																				
ロ 利息費用	613																																																																																				
ハ 期待運用収益	△462																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	682																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△148																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ト 厚生年金基金の代行部分返上益	△6,934																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ホ 計	△5,023																																																																																				
<hr/>																																																																																					
(ヘ+ト)																																																																																					
イ 退職給付債務	△27,103百万円																																																																																				
ロ 年金資産	9,307																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,795																																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	6,354																																																																																				
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,694																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ト 前払年金費用	0																																																																																				
<hr/>																																																																																					
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△12,694																																																																																				
イ 勤務費用	1,227百万円																																																																																				
ロ 利息費用	598																																																																																				
ハ 期待運用収益	△212																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	703																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△156																																																																																				
<hr/>																																																																																					
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,159																																																																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 主として10年（発生時の 処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 主として10年（発生時の 費用処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 同左 処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 同左 費用処理年数</p>

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	固定資産	127百万円		固定資産	191百万円
	未実現利益			未実現利益	
	賞与引当金損金	581		賞与引当金損金	667
	算入限度超過額			算入限度超過額	931
	貸倒引当金損金	1,449		貸倒引当金損金	
	算入限度超過額			算入限度超過額	1,298
	投資有価証券	1,073		投資有価証券	
	評価損否認			評価損否認	1,422
	退職給付引当金			退職給付引当金	
	損金算入限度	4,584		損金算入限度	5,117
	超過額			超過額	
	役員退職慰労	265		役員退職慰労	288
	引当金否認			引当金否認	310
	未払事業税否認	176		未払事業税否認	310
	減損損失否認	793		減損損失否認	793
	繰越欠損金	358		繰越欠損金	727
	その他	1,034		その他	1,422
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	小計	10,445		小計	11,749
	評価性引当額	△529		評価性引当額	△2,128
	繰延税金資産			繰延税金資産	
	合計	9,916		合計	9,620
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	貸倒引当金	△882		貸倒引当金	△915
	減額修正			減額修正	
	固定資産圧縮	△3,348		固定資産圧縮	△5,144
	積立金等			積立金等	△959
	資本連結評価	△959		資本連結評価	
	差額			差額	△959
	在外連結子会社	△1,355		在外連結子会社	△1,312
	の減価償却費			の減価償却費	
	その他有価証券	△1,180		その他有価証券	△2,835
	評価差額金			評価差額金	
	繰延税金負債			繰延税金負債	
	合計	△7,725		合計	△11,310
	繰延税金資産			繰延税金負債	
	の純額	2,190		の純額	△1,689
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,407	233,950	13,424	8,778	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,097	668	1,076	2,507	8,349	(8,349)	—
計	55,504	234,619	14,501	11,285	315,911	(8,349)	307,561
営業費用	54,140	217,428	13,808	10,292	295,668	(8,353)	287,315
営業利益	1,364	17,190	693	993	20,242	3	20,245
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	27,135	117,429	33,554	16,160	194,280	25,911	220,191
減価償却費	151	5,474	1,652	700	7,978	417	8,395
減損損失	—	—	—	—	—	1,421	1,421
資本的支出	493	5,931	2,681	160	9,266	350	9,617

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,988	256,002	14,447	8,241	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,578	966	947	2,243	7,736	(7,736)	—
計	50,566	256,969	15,395	10,485	333,416	(7,736)	325,679
営業費用	50,098	239,338	14,414	9,636	313,487	(7,743)	305,744
営業利益	468	17,630	980	848	19,928	6	19,935
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,601	126,033	31,724	17,031	199,391	23,914	223,306
減価償却費	226	5,863	1,675	640	8,406	348	8,755
資本的支出	240	8,543	300	797	9,882	500	10,383

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……………魚介
- (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門……………化粧品・不動産賃貸

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,597百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が161百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,957	46,603	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	893	6,463	7,357	(7,357)	—
計	261,851	53,067	314,918	(7,357)	307,561
営業費用	247,556	47,129	294,685	(7,370)	287,315
営業利益	14,294	5,937	20,232	12	20,245
II 資産	170,247	33,158	203,406	16,785	220,191

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,245	55,434	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,213	5,657	6,870	(6,870)	—
計	271,458	61,091	332,550	(6,870)	325,679
営業費用	257,691	54,913	312,605	(6,860)	305,744
営業利益	13,767	6,178	19,945	(9)	19,935
II 資産	167,079	40,788	207,867	15,438	223,306

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,777百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が161百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	46,557	1,371	47,928
II 連結売上高(百万円)			307,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	0.5	15.6

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,687	1,611	56,298
II 連結売上高(百万円)			325,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	0.5	17.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.88円	1,279.06円
1株当たり当期純利益	110.51円	127.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,967	13,813
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,892	13,723
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	69	81
利益処分による監査役賞与金	6	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,611	107,510

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株(上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 4,668百万円(上限)</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2 取得日 平成18年6月13日</p> <p>3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式2,279,000株(取得価額4,054百万円)を取得いたしました。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東洋水産㈱	第3回無担保社債	10.6.24	10,000	—	2.45	無担保	17.6.24
	第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	無担保	20.2.15
	第5回無担保社債	13.2.15	10,000	—	1.06	無担保	18.2.15
合計	—	—	30,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,728	1,632	2.043	—
1年以内に返済予定の長期借入金	189	166	3.819	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	680	487	4.430	平成19年5月25日 ～平成24年5月25日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,598	2,285	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	146	142	82	52

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			22,990		18,182
2 受取手形			40		4
3 売掛金	※5		34,637		35,011
4 製品及び商品			9,291		10,324
5 原材料			680		782
6 仕掛品			17		13
7 繰延税金資産			2,370		1,794
8 短期貸付金	※5		14,715		12,626
9 未収入金	※5		3,659		3,780
10 その他			214		169
貸倒引当金			△3,625		△2,253
流動資産合計			84,991	47.76	80,437
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	61,937		61,762	
減価償却累計額		36,555	25,381	36,773	24,989
(2) 構築物		3,594		3,511	
減価償却累計額		2,708	886	2,692	819
(3) 機械及び装置		29,008		29,455	
減価償却累計額		22,088	6,920	22,517	6,937
(4) 車両及び運搬具		811		743	
減価償却累計額		707	103	660	83
(5) 工具器具備品		2,980		2,882	
減価償却累計額		2,128	852	2,003	879
(6) 土地			23,868		21,325
(7) 建設仮勘定			1,001		230
有形固定資産合計			59,015	33.16	55,265
2 無形固定資産					
(1) 借地権			176		176
(2) 商標権			3		1
(3) ソフトウェア			2,167		1,903
(4) その他			50		50
無形固定資産合計			2,398	1.35	2,132
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			12,089		14,780
(2) 関係会社株式			18,274		18,248
(3) 出資金			6		6
(4) 長期貸付金			68		158
(5) 従業員に対する長期 貸付金			86		70
(6) 長期前払費用			59		29
(7) 繰延税金資産			296		—
(8) 差入保証金			158		145
(9) その他			515		497
投資損失引当金			—		△324
貸倒引当金			△0		△0
投資その他の資産 合計			31,554	17.73	33,613
固定資産合計			92,967	52.24	91,011
資産合計			177,959	100.00	171,448

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	19,891		20,448	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	52		52	
3 1年以内に償還予定の 社債		20,000		—	
4 未払金		1,082		912	
5 未払費用		12,191		12,968	
6 未払法人税等		1,219		2,660	
7 未払事業所税		50		51	
8 未払消費税等		25		180	
9 CMS預り金		13,860		14,883	
10 預り金		56		68	
11 前受収益		83		87	
12 その他		1,000		43	
流動負債合計		69,512	39.06	52,357	30.54
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	※1	324		272	
3 繰延税金負債		—		2,887	
4 退職給付引当金		7,783		8,034	
5 役員退職慰労引当金		468		533	
6 預り保証金		129		141	
固定負債合計		18,706	10.51	21,868	12.75
負債合計		88,219	49.57	74,225	43.29
(資本の部)					
I 資本金	※2	18,969	10.66	18,969	11.07
II 資本剰余金					
1 資本準備金		20,155		20,155	
資本剰余金合計		20,155	11.33	20,155	11.76
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,593		2,593	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,754		4,648	
(2) 別途積立金		36,000		40,000	
3 当期末処分利益		7,628		9,010	
利益剰余金合計		50,976	28.64	56,251	32.81
IV その他有価証券評価 差額金		1,559	0.88	3,845	2.24
V 自己株式	※3	△1,921	△1.08	△1,999	△1.17
資本合計		89,740	50.43	97,223	56.71
負債資本合計		177,959	100.00	171,448	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品及び商品売上高		200,519		204,483	
2 倉庫収入		11,834		12,536	
3 不動産賃貸収入		1,770	214,124	1,538	218,558
II 売上原価					
1 製品及び商品売上原価					
(1) 製品及び商品期首 たな卸高		7,933		8,993	
(2) 当期商品仕入高	※7	103,791		100,535	
(3) 当期製品製造原価	※3	30,094		31,219	
小計		141,819		140,748	
(4) 分譲製品原価	※1	10,887		11,326	
(5) 他勘定振替高	※2	2,086		2,197	
(6) 製品及び商品期末 たな卸高		8,993	119,852	9,344	117,878
2 倉庫原価					
(1) 倉庫経費			10,352		10,800
3 不動産賃貸原価					
(1) 賃貸経費			832		754
売上原価合計			131,037		129,433
売上総利益			83,086		89,124
III 販売費及び一般管理費					
1 運賃及び保管料		13,510		13,850	
2 宣伝広告費		2,422		2,417	
3 販売促進費		47,301		52,643	
4 給料手当		3,398		3,314	
5 賞与		1,252		1,261	
6 退職給付費用		968		1,082	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		73		78	
8 諸税公課		278		285	
9 減価償却費		932		898	
10 研究開発費	※3 ※6	914		1,031	
11 その他		4,044	75,096	4,167	81,031
営業利益			7,989		8,092
IV 営業外収益					
1 受取利息		78		79	
2 受取配当金	※7	499		565	
3 賃貸収入	※7	438		385	
4 ノウハウ料	※7	136		260	
5 雑収入		395	1,548	443	1,734
V 営業外費用					
1 支払利息		84		113	
2 社債利息		493		294	
3 賃貸原価	※7	218		164	
4 雑損失		353	1,149	344	916
経常利益			8,388		8,910

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	11		5,131	
2 投資有価証券売却益		132		281	
3 貸倒引当金戻入額	※11	125		557	
4 債務保証損失引当金 戻入額	※9	816		—	
5 厚生年金基金代行部分 返上益		4,691		—	
6 その他		0	5,776	124	6,093
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	307		988	
2 投資有価証券評価損		2		248	
3 関係会社株式評価損		1,300		1,120	
4 貸倒引当金繰入額	※9	798		—	
5 減損損失	※10	1,990		—	
6 関係会社整理損	※8	293		—	
7 投資損失引当金繰入額	※11	—		324	
8 その他		110	4,802	32	2,713
税引前当期純利益			9,363		12,290
法人税、住民税及び 事業税		1,957		3,146	
法人税等調整額		2,208	4,165	2,191	5,337
当期純利益			5,197		6,952
前期繰越利益			2,430		2,057
当期末処分利益			7,628		9,010

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,685	68.72	21,678	69.45
II 労務費		5,361	17.81	5,322	17.05
III 経費		4,053	13.47	4,214	13.50
当期総製造費用		30,100	100.00	31,215	100.00
期首仕掛品たな卸高		11		17	
計		30,112		31,232	
期末仕掛品たな卸高		17		13	
当期製品製造原価		30,094		31,219	

- (注) 1 原価計算は品種別単純総合原価計算によっております。  
2 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	324百万円	367百万円

- 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,206百万円	1,260百万円
動力費	945	1,093
修繕費	502	465

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費		4,186	40.44	4,290	39.72
II 経費		6,166	59.56	6,510	60.28
当期倉庫経費		10,352	100.00	10,800	100.00

- (注) 1 労務費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
退職給付費用	170百万円	201百万円

- 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,437百万円	1,469百万円
運賃及び保管料	2,858	2,706
動力費	823	881

貸貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 労務費		4	0.52	—	—
II 経費		828	99.48	754	100.00
当期貸貸経費		832	100.00	754	100.00

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	562百万円	516百万円
諸税公課	185	175

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,628		9,010
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		106	106	252	252
合計			7,734		9,262
III 利益処分額					
1 配当金		1,639		2,184	
2 取締役賞与金		34		46	
3 監査役賞与金		4		5	
4 固定資産圧縮積立金		—		2,102	
5 固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		789	
6 任意積立金 別途積立金		4,000	5,677	2,000	7,128
IV 次期繰越利益			2,057		2,134

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度	当事業年度
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として4,691百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度	当事業年度
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、通貨及び金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている通貨及び金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,990百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」（当事業年度0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に160百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																
<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金324百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	建物	77百万円	計	77	<p>※1 下記の有形固定資産は、長期借入金272百万円及び1年以内返済予定の長期借入金52百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	建物	70百万円	計	70								
建物	77百万円																
計	77																
建物	70百万円																
計	70																
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株	<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">427,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">110,881,044株</td> </tr> </table>	普通株式	427,000,000株	普通株式	110,881,044株								
普通株式	427,000,000株																
普通株式	110,881,044株																
普通株式	427,000,000株																
普通株式	110,881,044株																
<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,604,105株</td> </tr> </table>	普通株式	1,604,105株	<p>※3 自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,646,596株</td> </tr> </table>	普通株式	1,646,596株												
普通株式	1,604,105株																
普通株式	1,646,596株																
<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊万里東洋㈱</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>三協フード工業㈱</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>築地東洋㈱他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱	193百万円	三協フード工業㈱	101	築地東洋㈱他	198	計	493	<p>4 偶発債務 保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証先)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊万里東洋㈱他</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> </tbody> </table>	(保証先)	(保証額)	伊万里東洋㈱他	270百万円	計	270
(保証先)	(保証額)																
伊万里東洋㈱	193百万円																
三協フード工業㈱	101																
築地東洋㈱他	198																
計	493																
(保証先)	(保証額)																
伊万里東洋㈱他	270百万円																
計	270																
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">14,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,661</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,967百万円	短期貸付金	14,676	未収入金	2,795	買掛金	6,661	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> </table> <p>未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。</p>	売掛金	1,807百万円	短期貸付金	12,576	未収入金	2,789	買掛金	6,960
売掛金	1,967百万円																
短期貸付金	14,676																
未収入金	2,795																
買掛金	6,661																
売掛金	1,807百万円																
短期貸付金	12,576																
未収入金	2,789																
買掛金	6,960																
<p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,559百万円であります。</p>	<p>6 旧「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,845百万円であります。</p>																

## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
※1 下請に対する有償支給原価であります。	※1 同左
※2 製品及び商品の見本及び贈答用等の使用分であります。	※2 同左
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は914百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は1,031百万円であります。
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 10百万円	土地 5,128百万円
建物他 1	建物他 2
計 11	計 5,131
※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置他 1百万円	土地 538百万円
計 1	建物他 324
	計 863
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 166百万円	機械及び装置他 125百万円
機械及び装置 100	計 125
構築物他 38	
計 305	
※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。	※6 研究開発費には引当金繰入額および減価償却費が、次のとおり含まれております。
退職給付費用 53百万円	退職給付費用 69百万円
減価償却費 22	減価償却費 75
※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
当期商品仕入高 77,753百万円	当期商品仕入高 78,221百万円
受取配当金 246	受取配当金 400
賃貸収入 262	賃貸収入 239
ノウハウ料 136	ノウハウ料 260
賃貸原価 180	
※8 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当事業年度に清算した子会社に対する債権（貸付金）放棄等の損失額であります。	—————
※9 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当事業年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。	—————

前事業年度	当事業年度						
<p>※10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="209 322 743 398"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県茂原市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,990百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のは相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	<p>※11 投資損失引当金繰入額</p> <p>子会社への短期貸付金に対し回収不能見込額を貸倒引当金として計上していましたが、当事業年度において増減資により債務超過を解消したため、特別利益の貸倒引当金戻入額に447百万円、併せて投資の損失見込額を特別損失の投資損失引当金繰入額に324百万円を計上しております。</p>
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

## (リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	46	34	12	機械及び装置	17	11	6
車両及び運搬具	33	17	15	車両及び運搬具	29	16	12
工具器具備品	1,166	582	584	工具器具備品	1,253	806	447
合計	1,246	634	612	合計	1,301	834	467
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 284百万円				1年以内 229百万円			
1年超 327				1年超 237			
合計 612				合計 467			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 310百万円				支払リース料 312百万円			
減価償却費相当額 310				減価償却費相当額 312			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,537	7,720	6,182
関連会社株式	646	746	100
合計	2,184	8,467	6,282

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,699	10,009	8,309
関連会社株式	646	832	185
合計	2,346	10,841	8,495

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳
	(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 381百万円		(繰延税金資産) 賞与引当金損金 算入限度超過額 407百万円
	投資有価証券 評価損否認 483		投資有価証券 評価損否認 523
	退職給付引当金 損金算入限度 超過額 3,020		退職給付引当金 損金算入限度 超過額 3,269
	役員退職慰労 引当金否認 190		役員退職慰労 引当金否認 217
	貸倒引当金損金 算入限度超過額 1,447		貸倒引当金損金 算入限度超過額 904
	関係会社株式 評価損否認 578		関係会社株式 評価損否認 1,019
	工場閉鎖費用否認 258		工場閉鎖費用否認 258
	減損損失否認 734		減損損失否認 734
	その他 423		その他 651
	繰延税金資産 小計 7,518		繰延税金資産 小計 7,986
	評価性引当額 $\Delta$ 529		評価性引当額 $\Delta$ 1,438
	繰延税金資産 合計 6,989		繰延税金資産 合計 6,547
	(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金 $\Delta$ 3,189		(繰延税金負債) 固定資産圧縮 積立金 $\Delta$ 5,001
	その他有価証券 評価差額金 $\Delta$ 1,132		その他有価証券 評価差額金 $\Delta$ 2,638
	繰延税金負債 合計 $\Delta$ 4,322		繰延税金負債 合計 $\Delta$ 7,640
	繰延税金資産の純額 2,667		繰延税金負債の純額 $\Delta$ 1,092
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%		財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%
	(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8		(調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8
	関係会社株式評価損 評価性引当額 5.6		貸倒引当金評価性 引当額 2.0
	住民税均等割 0.6		投資有価証券評価損 評価性引当額 2.6
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 $\Delta$ 1.3		住民税均等割 0.5
	法人税額の特別控除 $\Delta$ 1.4		受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 $\Delta$ 1.4
	その他 $\Delta$ 0.6		法人税額の特別控除 $\Delta$ 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4</u>		その他 $\Delta$ 0.3
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4</u>

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	820.87円	889.58円
1株当たり当期純利益	47.21円	63.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,197	6,952
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,159	6,901
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	34	46
利益処分による監査役賞与金	4	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	51
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,302	109,251

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は平成18年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得の目的 機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類及び総数 普通株式 2,624,000株(上限)</p> <p>(3) 取得価額の総額 4,668百万円(上限)</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2 取得日 平成18年6月13日</p> <p>3 その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式2,279,000株(取得価額4,054百万円)を取得いたしました。</p>

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,370	1,781	
		キューピー(株)	1,134,544	1,351	
		凸版印刷(株)	513,690	838	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	448,422	771	
		(株)日清製粉グループ本社	558,978	672	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	142,566	664	
		(株)キューソー流通システム	308,550	587	
		極東証券(株)	277,500	566	
		東海東京証券(株)	606,002	513	
		日本製粉(株)	884,444	500	
		(株)ローソン	97,000	429	
		築地魚市場(株)	1,499,520	383	
		豊田通商(株)	110,200	351	
		中央魚類(株)	810,000	276	
		イハラケミカル工業(株)	597,762	274	
		加藤産業(株)	112,642	224	
		レンゴー(株)	222,276	202	
		(株)ホテルオークラ	50,000	200	
		大日本印刷(株)	93,450	199	
		(株)ポスフル	312,000	176	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	178	171	
		(株)ニチレイ	300,000	171	
		ケイヒン(株)	346,500	167	
		スターゼン(株)	500,000	164	
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	82,500	157	
		ニチモウ(株)	500,000	151	
		その他(110銘柄)	6,572,008	2,681	
			小計	17,082,102	14,630
		計		17,082,102	14,630

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託受益証券 1銘柄	1	100
		投資事業有限責任組合契約に基づく 権利 1銘柄	50	50
		小計	51	150
計		51	150	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,937	2,619	2,794	61,762	36,773	1,978	24,989
構築物	3,594	63	146	3,511	2,692	115	819
機械及び装置	29,008	1,571	1,124	29,455	22,517	1,432	6,937
車両及び運搬具	811	22	89	743	660	35	83
工具器具備品	2,980	263	361	2,882	2,003	216	879
土地	23,868	647	3,190	21,325	—	—	21,325
建設仮勘定	1,001	2,065	2,837	230	—	—	230
有形固定資産計	123,203	7,254	10,545	119,912	64,646	3,778	55,265
無形固定資産							
借地権	176	—	—	176	—	—	176
商標権	20	—	—	20	18	2	1
ソフトウェア	4,037	1,084	741	4,380	2,476	606	1,903
その他	65	—	—	65	15	0	50
無形固定資産計	4,299	1,084	741	4,643	2,510	608	2,132
長期前払費用	59 (56)	76 (73)	103 (102)	32 (26)	3 (—)	1 (—)	29 (26)
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神戸工場	調理麺工場建築工事	1,873百万円
機械及び装置	焼津工場	調理麺製造設備	291
	焼津工場	冷凍麺製造設備	219
建設仮勘定	神戸工場	調理麺工場新築工事他	1,128

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	冷蔵部	東品川冷蔵庫売却	1,630百万円
	総務部	希望ヶ丘社宅・独身寮売却	923
土地	冷蔵部	東品川冷蔵庫土地売却	2,404
	総務部	希望ヶ丘社宅・独身寮土地売却	751

3 当期償却額4,387百万円は、次のとおりそれぞれの科目に算入されております。

損益計算書の販売費及び一般管理費の「減価償却費」に	898百万円
損益計算書の販売費及び一般管理費の「研究開発費」に	75
損益計算書の営業外費用の「賃貸原価」に	140
損益計算書の営業外費用の「その他」に	24
製造原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	1,260
倉庫原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	1,469
賃貸原価明細書(経費のうち「減価償却費」「修繕費」等)に	516

計

4,387

4 無形固定資産の「その他」の期末残高には、非償却資産の電話加入権47百万円が含まれております。

5 長期前払費用の( )内の金額は内数で、通常の費用の前払いの期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却費には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		18,969	—	—	18,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(110,881,044)	(—)	(—)	(110,881,044)
	普通株式 (百万円)	18,969	—	—	18,969
	計 (株)	(110,881,044)	(—)	(—)	(110,881,044)
	計 (百万円)	18,969	—	—	18,969
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (百万円)	20,155	—	—	20,155
	計 (百万円)	20,155	—	—	20,155
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,593	—	—	2,593
	任意積立金				
	固定資産圧縮 積立金 (注) 2 (百万円)	4,754	—	106	4,648
	別途積立金(注) 2 (百万円)	36,000	4,000	—	40,000
計 (百万円)	43,347	4,000	106	47,241	

(注) 1 当期末における自己株式は1,646,596株であります。

2 当期増減額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	3,625	2,253	814	2,810	2,253
投資損失引当金	—	324	—	—	324
役員退職慰労引当金	468	78	13	—	533

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額のほか子会社の増減資による債務超過解消に伴う戻入額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	305
普通預金	267
通知預金	4,070
譲渡性預金	13,500
外貨預金	26
計	18,169
合計	18,182

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太洋物産㈱	4
合計	4

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1
平成18年5月	1
平成18年6月	1
合計	4

(ハ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	12,295
(株)菱食	3,370
国分(株)	2,635
日本生活協同組合連合会	1,972
加藤産業(株)	1,508
その他	13,228
合計	35,011

売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

前期末残高 (A)(百万円)	当期発生高 (B)(百万円)	回収高 (C)(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	(C)	滞留日数(日)
					(A) + (B)	
34,637	234,502	234,127	35,011		87.0	54.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品及び商品

内訳	金額(百万円)
魚介類	7,466
即席麺	1,551
冷凍食品	581
スープ	397
その他	328
合計	10,324

(ホ) 原材料

内訳	金額(百万円)
粉類	43
調味料・香辛料	226
包装材料	310
魚介類	154
その他	48
合計	782

(ヘ) 仕掛品

製麺関係他仕掛品 13百万円

## (ト) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
伊万里東洋(株)	2,368
三協フード工業(株)	2,129
新東物産(株)	1,841
ミツワデイリー(株)	1,125
サンリク東洋(株)	1,068
その他16社	4,092
合計	12,626

## ② 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
マルチャン, INC.	600,000	4,458
ロゼット(株)	20,000	2,500
バックマル, INC.	138,000	1,830
ユタカフーズ(株)	3,533,914	1,540
(株)酒悦	3,739,500	1,241
その他32銘柄	11,283,856	6,678
合計	19,315,270	18,248

## ③ 流動負債

## (イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ユタカフーズ(株)	1,578
フクシマフーズ(株)	1,307
凸版印刷(株)	1,004
(株)酒悦	700
甲府東洋(株)	662
その他	15,193
合計	20,448

## (ロ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
特約店	7,174
従業員	1,132
(株)電通	652
(株)読売広告社	602
(株)キューソー流通システム	435
その他	2,971
合計	12,968

## (ハ) CMS預り金

相手先	金額(百万円)
マルチャン, INC.	8,116
ユタカフーズ(株)	2,400
甲府東洋(株)	2,241
フクシマフーズ(株)	529
埼玉東洋(株)	465
その他8社	1,130
合計	14,883

## ④ 固定負債

## (イ) 社債

銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限 (平成年月日)
第4回無担保社債	13.2.15	10,000	10,000	1.44	無担保	20.2.15
合計	—	10,000	10,000	—	—	—

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満を表示する株券
中間配当基準日	— (注)1
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
株券喪失登録申請	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)2
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の1単元以上3单元未満株主に3,000円相当、3单元以上株主に5,000円相当の当社製品贈呈

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当基準日は9月30日となりました。

2 株式取扱規則第32条第3号に基づく金額(单元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1单元当たりの金額を算定し、これを買取った单元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)第29条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1单元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。

公告掲載URL

<http://www.maruchan.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                             |   |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (2) | 半期報告書               | (第58期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月15日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (3) | 発行登録書<br>及びその添付書類   |                |                             | 平成18年2月17日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (4) | 訂正発行登録書             |                |                             | 平成17年6月29日<br>平成17年12月15日<br>平成18年2月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。